



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 ニチハ株式会社
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-220-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	89,322	1.9	9,599	△7.9	9,867	△7.0	7,298	△7.3
30年3月期第3四半期	87,690	0.5	10,417	3.0	10,611	2.2	7,873	6.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,666百万円 (△23.8%) 30年3月期第3四半期 8,753百万円 (53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	197.35	196.97
30年3月期第3四半期	212.96	212.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	132,730	84,903	64.3	2,306.96
30年3月期	129,605	80,497	62.5	2,189.71

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 85,318百万円 30年3月期 80,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.50	—	33.50	61.00
31年3月期	—	28.00	—		
31年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,200	2.6	13,300	0.5	13,700	△0.7	10,000	△10.3	270.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	37,324,264 株	30年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	341,345 株	30年3月期	349,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	36,980,472 株	30年3月期3Q	36,974,332 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産が夏場に相次いだ自然災害による一時的な減少から改善しつつあるほか、個人消費の持ち直しや設備投資の堅調さなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は貸家の減少傾向が続き、平成30年4月～同年11月までの新設住宅着工戸数は前年同期比0.8%の減少となりましたが、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っては同1.0%の増加となり、市場は回復基調で推移しました。

一方で、当社グループの主力製品である窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、平成30年10月～12月の直近3ヵ月では前年同期比0.9%の増加と回復傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間では戸建て着工との数ヵ月のタイムラグや夏場の自然災害の影響により、前年同期に比し2.3%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性等に優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品の拡販を図るとともに、窯業系サイディングとしては業界初となる塗膜30年保証に対応した新商品を投入するなど、メンテナンスコスト面での優位性をアピールしました。また、非住宅市場向けの強化や成長を続けている米国を始めとする海外マーケットのさらなる開拓に努める一方、各種合理化、生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	87,690	89,322	1,632	1.9
営業利益	10,417	9,599	△818	△7.9
経常利益	10,611	9,867	△743	△7.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,873	7,298	△575	△7.3

売上高につきましては、主力の国内事業は業界全体の落ち込みを高付加価値商品を中心としたシェアアップで吸収して増収となったほか、米国窯業系外装材事業は引き続き堅調に推移し増収となったことから、全体の売上高は893億22百万円と前年同期比16億32百万円（1.9%）の増収となりました。

一方で損益につきましては、国内事業が前年同期に在庫水準を増産により回復させた反動やエネルギー・物流コストアップなどにより減益となったうえ、米国窯業系外装材事業は増収となったものの、営業体制強化に伴う先行費用の発生などにより減益となったことから、営業利益は95億99百万円と前年同期比8億18百万円（△7.9%）、経常利益は98億67百万円と同7億43百万円（△7.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億98百万円と同5億75百万円（△7.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は821億91百万円と前年同期比15億29百万円（1.9%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国窯業系外装材事業ともに減益となったことから、セグメント利益（営業利益）は114億54百万円と前年同期比10億13百万円（△8.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が44億6百万円、総資産が31億24百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は64.3%と1.8ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が16億8百万円、受取手形及び売掛金が30億42百万円、商品及び製品が5億88百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で53億33百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が9億43百万円減少、投資その他の資産が9億70百万円減少するなど、固定資産全体で22億9百万円減少しております。

負債では、流動負債が23億57百万円減少した一方で、固定負債が10億76百万円増加したことにより、負債合計は12億81百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,786	29,395
受取手形及び売掛金	27,612	30,655
商品及び製品	11,803	12,391
仕掛品	1,918	2,147
原材料及び貯蔵品	3,019	3,165
その他	1,056	773
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	73,150	78,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	12,909	12,352
機械装置及び運搬具 (純額)	10,020	9,752
工具、器具及び備品 (純額)	373	348
土地	20,381	20,382
リース資産 (純額)	204	128
建設仮勘定	372	355
有形固定資産合計	44,262	43,319
無形固定資産		
リース資産	35	44
ソフトウェア	1,704	1,416
その他	245	230
無形固定資産合計	1,986	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	6,306	5,452
繰延税金資産	2,180	2,169
退職給付に係る資産	246	238
その他	1,496	1,398
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	10,205	9,235
固定資産合計	56,454	54,245
資産合計	129,605	132,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,450	15,160
短期借入金	5,344	3,288
リース債務	129	76
未払法人税等	1,786	769
賞与引当金	1,347	598
役員賞与引当金	103	75
製品保証引当金	489	494
その他	8,727	9,558
流動負債合計	32,379	30,022
固定負債		
長期借入金	12,969	13,965
リース債務	129	109
繰延税金負債	439	439
役員退職慰労引当金	161	161
製品保証引当金	1,349	1,349
退職給付に係る負債	1,491	1,586
その他	187	192
固定負債合計	16,728	17,804
負債合計	49,108	47,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,927	10,933
利益剰余金	59,776	64,797
自己株式	△326	△319
株主資本合計	78,513	83,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,567	1,971
為替換算調整勘定	277	148
退職給付に係る調整累計額	△394	△349
その他の包括利益累計額合計	2,449	1,770
新株予約権	103	107
非支配株主持分	△569	△522
純資産合計	80,497	84,903
負債純資産合計	129,605	132,730

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	87,690	89,322
売上原価	52,238	53,759
売上総利益	35,451	35,563
販売費及び一般管理費	25,034	25,964
営業利益	10,417	9,599
営業外収益		
受取利息	35	82
受取配当金	77	79
不動産賃貸料	66	67
為替差益	—	47
受取保険金	98	35
その他	82	78
営業外収益合計	360	390
営業外費用		
支払利息	122	104
為替差損	16	—
その他	27	16
営業外費用合計	167	121
経常利益	10,611	9,867
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	54	22
その他	1	—
特別損失合計	55	22
税金等調整前四半期純利益	10,561	9,852
法人税、住民税及び事業税	2,261	2,255
法人税等調整額	369	251
法人税等合計	2,630	2,507
四半期純利益	7,931	7,345
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,873	7,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	△596
為替換算調整勘定	△275	△127
退職給付に係る調整額	61	44
その他の包括利益合計	821	△679
四半期包括利益	8,753	6,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,697	6,618
非支配株主に係る四半期包括利益	55	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性の増加及び近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,990	7,699	87,690	—	87,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	1,656	2,328	△2,328	—
計	80,662	9,356	90,018	△2,328	87,690
セグメント利益又は損失(△)	12,467	195	12,663	△2,245	10,417

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億90百万円及びその他の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	81,552	7,770	89,322	—	89,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	1,762	2,401	△2,401	—
計	82,191	9,532	91,724	△2,401	89,322
セグメント利益又は損失(△)	11,454	324	11,778	△2,179	9,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億12百万円及びその他の調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。